

第99期 報告書



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.

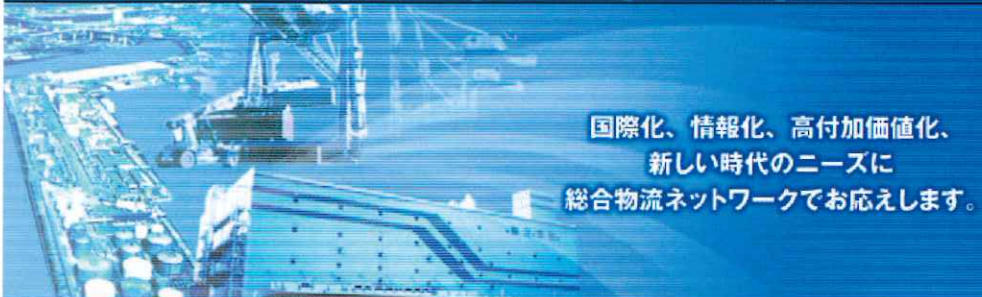
▶ HOME

▶ IR情報

▶ 会社案内

▶ 営業

▶ 採用情報



国際化、情報化、高付加価値化、
新しい時代のニーズに
総合物流ネットワークでお応えします。

ホームページのご案内

<http://www.toyofuto.co.jp/>

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

IR情報 社長のあいさつや、決算短信その他の開示情報を掲載しております。

会社案内 当社の会社概要や沿革、関係会社の情報を掲載しております。

営業 事業内容や各支店・事業所および関係会社の所在地、流通施設などを掲載しております。

採用情報 当社および関係会社の採用情報を掲載しております。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第99期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第99回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成22年6月25日

取締役社長

三浦 等

事業の概況

○事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア等海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果もあり、前年度の深刻な状態は底を打ち、ようやく一部に景気回復の兆しも見えましたが、その自律性は弱く、デフレの影響や雇用情勢の厳しさが続き、低迷期を完全に脱するまでには至りませんでした。

当埠頭・倉庫業界においては、前年度と比較して入庫数量が期後半に持ち直し始めたものの、保管残高数量については、前年度を下回りました。

このように依然として厳しさが残る経営環境下にありましたが、当社グループは、引き続き営業体制を強化して、新規貨物の集荷などの営業拡大に努めるとともに、業務の一層の効率化、合理化を進め、諸経費を圧縮し業績の向上に努めました。

他方では、川崎支店に石炭の異物除去及び高積設備を新設・稼働させた他、博多支店・香椎物流センターの青果物用加工施設の増改築（増築面積1,772㎡）を実施するなど、積極的な設備投資を行い、経営基盤の強化にも努めました。また、東扇島支店の冷蔵倉庫内照明を省電力型のLED照明に更新し、省エネルギー化による経費削減及び環境対応への投資も実施いたしました。

しかしながら当連結会計年度は、厳しい経済環境の影響を受け、主力の倉庫業務で保管残高が低位に推移したことや港湾運送業務、国際物流業務なども低迷したことから減収となりました。

すなわち、当期の営業収入は、299億1千5百万円（前期比24億2千5百万円の減収）、経常利益は8億2千2百万円（前期比9千9百万円の減益）でありました。

当期純利益は投資有価証券評価損など特別損失の減少もあり、前期比2千万円増益の3億7千9百万円となりました。

○対処すべき課題

平成22年度のわが国経済は、先行きについては当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出が緩やかに増加していることや企業収益に改善傾向が見られることから、景気の持ち直しが期待されています。一方、デフレの影響や海外景気の下振れ懸念など不安要因も残り、企業の設備投資や公共投資も弱含みに推移していることなどから、未だ予断を許さない状況が続くと思われます。

埠頭・倉庫を含めた物流業界においても、昨今の不況の影響を受けて、国内の物量は回復しておらず、当面厳しい経営環境が続くものと予想されます。さらに、社会的要請や荷主企業などから、CO₂削減といった環境問題や法令等の改正への対応力が今以上に求められてまいります。

このような環境下にあります。当社グループはグループ各社の結束を強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供して集荷に努めると共に、厳しい状況下でも確実に利益を確保するため、一般経費等の徹底したコスト削減や、業務の効率化・合理化を更に進めてまいります。

設備面では、本年3月に完成した石炭の異物除去及び高積設備を本格稼働させ、大量保管、高速荷捌きを実現して埠頭貨物の取扱い増加を図ります。また、博多支店・香椎物流センターに増設した青果物用加工施設が期初から稼働し、さらに本年5月には、鹿島支店・神の池物流センターに納豆用大豆の高機能撰別設備と定温倉庫（1,982㎡）を稼働させるなど、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。

一方、川崎支店で継続している埠頭施設の耐震化工事は、本年度中の完成を目指してまいります。また、設備の維持更新と安全の確保にも努めてまいります。

部門別の概況

○埠頭部門

経岸貨物量は、508万トン（前期537万トン）でありました。
雑穀類は、川崎・鹿島両地区での取扱いが減少しましたが、志布志地区で増加したため、前期（403万トン）を上回る406万トンの取扱いとなりました。

石炭類は、景気低迷の影響を受け、川崎地区と豊洲地区で共に取扱いが減少したことから、前期（97万トン）を大きく下回る76万トンの取扱いでありました。鉱石類等その他貨物は、ソーダ灰の取扱いはやや増加しましたが、その他のシリカサンドや合金鉄、非鉄鉱石などの取扱いが減少し、前期（37万トン）を下回る26万トンの取扱いでありました。

当部門における営業収入は41億6千8百万円となり、前期比8.7%の減収となりました。

○倉庫部門

当部門の入出庫数量は、317万トン（前期344万トン）でありました。
平均保管残高は、数量で24万トン（同28万トン）、金額で422億円（同464億円）となりました。

一般貨物では、米・麦や豆類などの取扱いはやや増加しましたが、合成ゴム・樹脂、化学工業品などその他の貨物は全般的に取扱いが減少しました。

輸入青果物は、ブームが落ち着いたバナナやシトラスは減少しましたが、パイナップルや野菜等その他の取扱いは増加したことから、全体では増加しました。

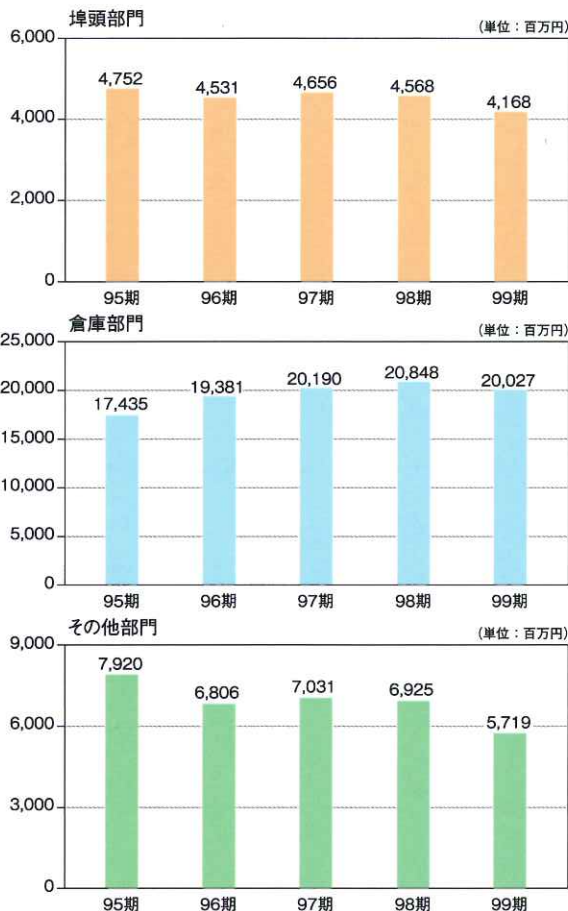
冷蔵倉庫貨物の取扱いは10万トン（同12万トン）となりました。
当部門における営業収入は、200億2千7百万円となり、前期比3.9%の減収となりました。

○その他部門

当部門は、国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業などで構成されていますが、全般的に前年度の実績を下回りました。特に国際物流業務とコンテナターミナル業務が大きく前年実績を下回る結果となりました。

そのため当部門における営業収入は57億1千9百万円となり、前期比17.4%の減収となりました。

部門別営業収入



その他部門 (国際物流業務、施設賃貸業務、自動車運送業務、コンテナターミナル業務、工場構内作業等の業務)
57,190百万円

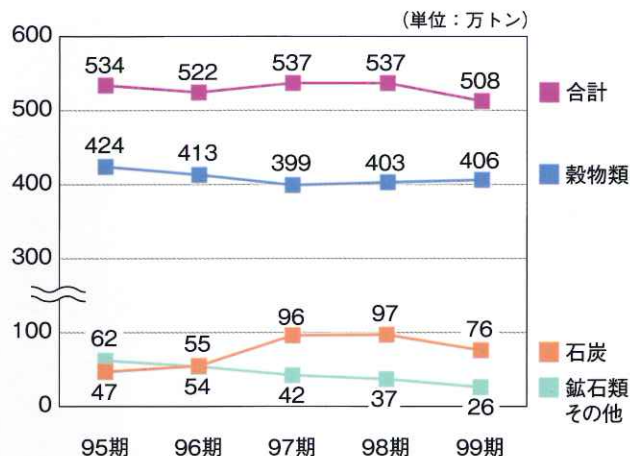


埠頭部門 (大型荷役機械を使用し、バラ貨物の海陸一貫作業を主とする業務)
4,168百万円

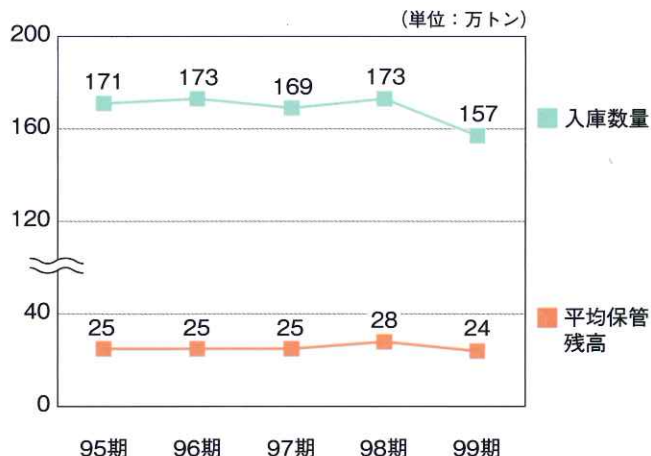
合計
29,915百万円

倉庫部門 (倉庫施設(普通倉庫、サイロ、青果物倉庫、冷蔵倉庫等)における貨物保管並びに入出庫作業および荷捌作業を主とする業務)
20,027百万円

経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

(注) 平成22年3月31日に株式会社東洋トランスの発行済株式の30%を取得し、従来からの出資と併せて100%の出資比率といたしました。

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,633	流動負債	11,919
現金及び預金	1,789	営業未払金	2,685
受取手形及び営業未収入金	3,919	短期借入金	6,581
原材料及び貯蔵品	155	リース債務	27
前払費用	143	未払法人税等	203
繰延税金資産	210	未払金	893
その他	428	設備関係支払手形	562
貸倒引当金	△ 14	その他	966
固定資産	35,999	固定負債	13,503
有形固定資産	28,573	長期借入金	11,957
建物及び構築物	15,468	リース債務	77
機械及び装置	3,344	繰延税金負債	6
船舶及び車両運搬具	131	退職給付引当金	1,079
工具、器具及び備品	95	役員退職慰労引当金	85
土地	8,266	その他	297
リース資産	85	負債合計	25,422
建設仮勘定	1,180	純資産の部	
無形固定資産	208	株主資本	17,079
リース資産	18	資本金	8,260
その他	190	資本剰余金	5,182
投資その他の資産	7,216	利益剰余金	3,685
投資有価証券	5,031	自己株式	△ 49
長期貸付金	71	評価・換算差額等	107
繰延税金資産	187	その他有価証券評価差額金	82
その他	2,047	為替換算調整勘定	25
貸倒引当金	△ 122	少数株主持分	22
資産合計	42,632	純資産合計	17,209
		負債及び純資産合計	42,632

連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		29,915
営業原価		27,289
営業総利益		2,626
販売費及び一般管理費		1,733
営業利益		892
営業外収益		345
受取利息	6	
受取配当金	97	
受取地代家賃	102	
持分法による投資利益	28	
その他	110	
営業外費用		414
支払利息	384	
その他	30	
経常利益		822
特別利益		12
固定資産売却益	12	
特別損失		79
固定資産除却損	41	
投資有価証券評価損	38	
税金等調整前当期純利益		755
法人税、住民税及び事業税	302	
法人税等調整額	68	370
少数株主利益		5
当期純利益		379

連結株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高	8,260	5,182	3,692	△ 48	17,087	△ 119	24	△ 94	16	17,009
当期変動額										
剰余金の配当			△ 386		△ 386					△ 386
当期純利益			379		379					379
自己株式の取得				△ 1	△ 1					△ 1
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						201	0	201	5	207
当期変動額合計	-	△ 0	△ 6	△ 0	△ 7	201	0	201	5	200
当期末残高	8,260	5,182	3,685	△ 49	17,079	82	25	107	22	17,209

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,084	流動負債	11,330
現金及び預金	1,734	営業未払金	2,334
受取手形	15	短期借入金	3,136
営業未収入金	3,248	長期借入金 (一年以内返済)	3,585
原材料及び貯蔵品	148	リース債務	26
前払費用	128	未払金	834
立替金	245	未払費用	374
短期貸付金	315	未払法人税等	164
繰延税金資産	174	預り金	69
その他の	83	設備関係支払手形	562
貸倒引当金	△ 10	その他	243
固定資産	34,748	固定負債	13,025
有形固定資産	28,413	長期借入金	11,955
建物	13,452	リース債務	73
構築物	2,126	退職給付引当金	649
機械及び装置	3,297	役員退職慰労引当金	73
車両運搬具	11	その他	273
工具器具及び備品	77	負債合計	24,355
土地	8,181	純資産の部	
リース資産	85	株主資本	16,408
建設仮勘定	1,180	資本金	8,260
無形固定資産	198	資本剰余金	5,182
ソフトウェア	20	資本準備金	4,276
港湾等施設利用権	150	その他資本剰余金	905
その他の施設利用権	15	利益剰余金	2,988
リース資産	13	利益準備金	1,259
投資その他の資産	6,135	その他利益剰余金	1,729
投資有価証券	3,980	固定資産圧縮積立金	303
関係会社株式	326	買換資産積立金	396
長期貸付金	1,208	別途積立金	670
従業員長期貸付金	69	繰越利益剰余金	358
差入保証金	231	自己株式	△ 23
長期前払費用	982	評価・換算差額等	68
繰延税金資産	61	その他有価証券評価差額金	68
その他の	355	純資産合計	16,477
貸倒引当金	△ 1,080	負債及び純資産合計	40,832
資産合計	40,832		

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		24,998
営業原価		22,913
営業総利益		2,085
販売費及び一般管理費		1,199
営業利益		885
営業外収益		329
受取利息及び配当金	132	
その他	196	
営業外費用		397
支払利息	385	
その他	11	
経常利益		817
特別利益		6
固定資産売却益	6	
特別損失		233
固定資産除却損	39	
投資有価証券評価損	38	
関係会社貸倒引当金繰入額	156	
税引前当期純利益		589
法人税、住民税及び事業税	258	
法人税等調整額	57	316
当期純利益		273

株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											評価・換算差額等	純資産計		
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自己株式			株 主 資本合計	その 他 有 価 証券 評価差額金
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
							固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金							
前期末残高	8,260	4,276	905	5,182	1,259	306	406	670	459	3,101	△ 22	16,521	△ 128	16,393	
当期変動額															
固定資産圧縮積立金の積立						4			△ 4	-					
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 6			6	-					
買換資産積立金の取崩							△ 9		9	-					
剰余金の配当									△ 386	△ 386		△ 386		△ 386	
当期純利益									273	273		273		273	
自己株式の取得											△ 1	△ 1		△ 1	
自己株式の処分			△ 0	△ 0							0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													197	197	
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 2	△ 9	-	△ 100	△ 112	△ 0	△ 113	197	83	
当期末残高	8,260	4,276	905	5,182	1,259	303	396	670	358	2,988	△ 23	16,408	68	16,477	

財務データ

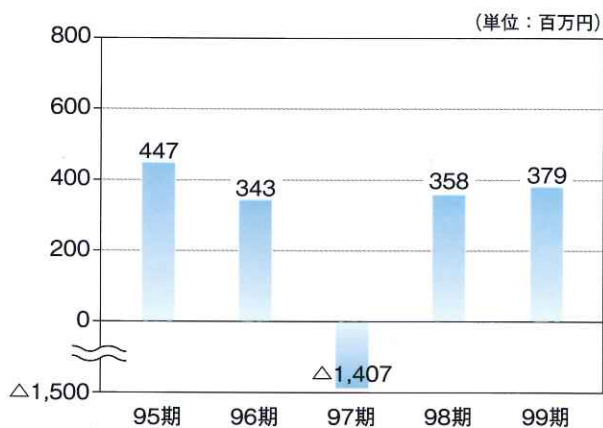
営業収入



経常利益



当期純利益



総資産



トピックス

川崎支店 石炭異物除去及び高積設備新設

2010年3月、川崎支店に石炭の異物除去設備と高積用の自走式コンベアを新設しました。高性能の磁選機が異物除去に威力を発揮し、貨物の中に含まれている鉄片や細かな鉄粉まで取除くことができます。また高積用コンベアにより、貨物の保管効率をさらに引き上げます。これらの機能をフルに活かし、埠頭貨物の取扱い増加を図ってまいります。



東扇島支店 LED照明導入



環境対応の重要度がますます高まる中、2009年11月、東扇島支店の冷蔵倉庫にLED照明を導入しました。これまでの白熱灯を省エネ型のLEDに交換することで、原油換算で従来比85%以上の省エネ化を達成する見込みです。なお、この工事は新エネルギー・産業技術総合開発機構からの補助金交付を受けることができました。

博多支店 香椎物流センター増改築

博多支店において香椎物流センターの青果物用加工施設を増改築し、2010年4月から本格稼働させました。一昨年のプーム以降、バナナの消費が伸びております。本増改築を実施したことにより、増加するバナナの需要へ対応できる施設を提供することが可能になりました。



株式の状況

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

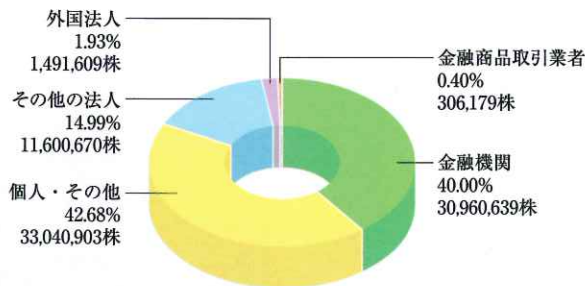
株主数…………… 7,889名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
第一生命保険相互会社	6,690千株	8.65%
矢古字保	3,869	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,681	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
明治安田生命保険相互会社	2,388	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.38

- (注) 1. 出資比率は自己株式（116,930株）を控除して計算しております。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に組織変更しております。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式116,930株は「個人・その他」に含めております。

会社の概要

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 昭和4年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 295名（当社グループ671名）

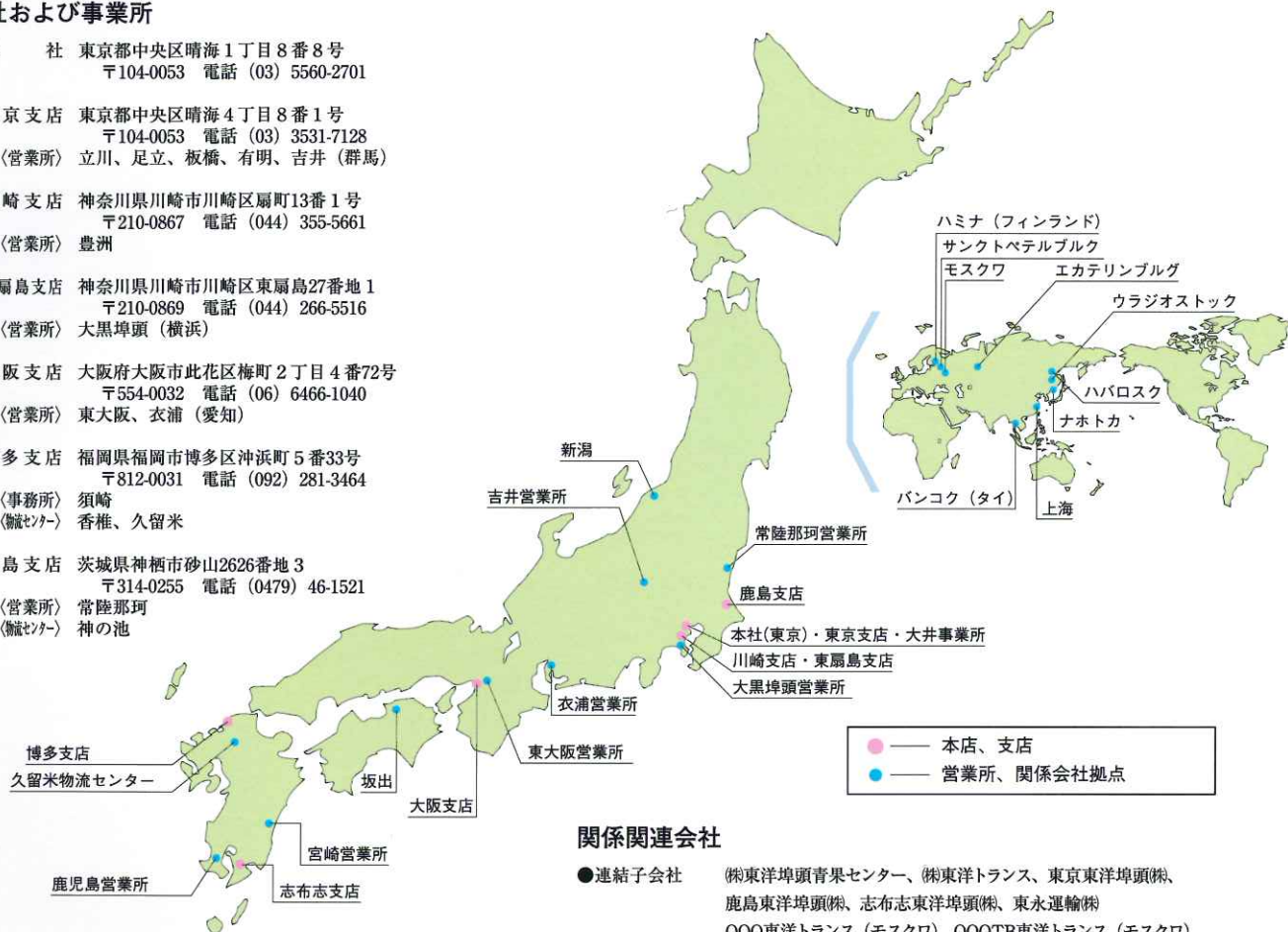
役員および執行役員（平成22年6月25日現在）

代表取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三 浦 等
取締役役員（大阪支店長）	辻 典 良
取締役役員（川崎支店長）	原 秀 敏
取締役役員（経理部長兼情報システム部、施設部担当）	萩 原 卓 郎
取締役役員（業務部長兼営業部、経営企画部担当）	原 匡 史
監査役（常勤）	北 見 庄 治
監 査 役（第一生命保険株式会社取締役常務執行役員）	露 木 繁 夫
監 査 役（公認会計士）	加 藤 朋 行
常務執行役員（鹿島支店長）	高 沢 由 二
執行役員（青果営業部長兼川崎支店副支店長兼青果部長）	藤 永 孝 行
執行役員（東京支店長兼港運部長兼国際営業部担当）	清 水 隆 二
執行役員（総務部長兼業務監査部担当）	相 座 政 夫
執行役員（東扇島支店長）	白 井 邦 良
執行役員（博多支店長）	山 口 哲 生
執行役員（志布志支店長）	西 修 一

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 立川、足立、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲
- ◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)
- ◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(事務所) 須崎
(船社) 香椎、久留米
- ◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 常陸那珂
(船社) 神の池
- ◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(事務所) 新若浜
(営業所) 若浜、鹿児島、宮崎
- ◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)、新潟東洋埠頭(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)、香港東洋ロジスティックス社 (香港)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp/ 電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (第一部)
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufj.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

http://www.toyofuto.co.jp/

